

地域貢献を支える事業所間連携の維持と強化

～認知症を発症した人の単身生活を支える～

都道府県：滋賀県

会員施設名：るりこう園

発表者氏名：北川 友美

I. 実践の目的・ねらい

単身生活を送ってこられた A さん（60 歳代・女性・筋ジストロフィー症）が認知症を発症されたことで、生活に大きなリスクと不安が生じることになった。病状の進行や身体機能の低下の進行が速く、次々と新たな課題が出てくる中で、支援事業所（居宅介護と短期入所、一方で相談支援事業所）として他の諸機関とともにどのような連携と役割をもって支援したのか事例を通して報告し、今後のよりよい支援の一助とする。

II. 実践方法・取り組んだこと

1. 支援者間の連携と情報の周知

病状の進行が速く、それにより利用者の生活上のリスクが高まるため、支援事業所間での情報の周知と連携を図った。約 1 か月での急激な変化だったので、都度、関係者でカンファレンスや打ち合わせを行った。

2. 各事業所の役割を明確にし支援にあたる

支援を行う上で多くの問題を抱えておられることと多くのサービスを併用していく必要があるため、それぞれの事業所の役割を明確にし、効果的な支援が行えるようにした。

3. 緊急短期入所の受け入れ

自宅での生活にはかなりのリスクが生じ、サービスにも限りがあるため、短期入所を利用することになり、当施設で受け入れることになった。しかし、病状の進行が想像以上に速く、短期入所中に利用者も施設側にもリスクが伴うこととなってしまった。

III. 実践の結果

多くの支援が必要なケースなので、さまざまな支援事業所の協力や今まで関わりのなかった親戚や地域の民生委員等の協力も得ることができ、本人の状況を確認する体制もできつつあった。

短期入所については、介護保険サービスが開始になるまで短期入所は利用せずに自宅での生活支援を強化することに決定したが、A さんが自宅で倒れているところを発見され、そのまま入院となった。

短期入所を受け入れた施設としてもリスクを再認識させられ、また、支援職員も精神的に大きなショックを受けることになってしまった。このことで施設として短期入所受け入れについて考える機会となり、今後の支援に繋げていくことができた。

IV. 分析・考察

今回のケースは病状の進行が速く、各事業所が状況の変化に柔軟な対応を迫られることが多かった。経済状況や家族関係等、さまざまな問題を抱えておられる中で支援者がそれぞれの役割を果たすべく支援を行なったことで、少しでも利用者の生活上でのリスク軽減や支援者側の不安軽減にもつながった。

しかし、サービス利用には限界があり、支援が追い付かないのが現実である。単身生活を送っておられる方には特に生活環境の整備と施設等サービス事業所の柔軟な対応が重要だと感じた。それとともに受け入れる施設のリスクも十分に認識でき、今後の対応方法を考えさせられる事例であった。

ミオクローヌスてんかんはあるけれど

～進行性の難病を抱える利用者への支援を通して～

都道府県：群馬県

会員施設名：桐花園

発表者氏名：橋本 恭兵、石島 彩

I. 実践の目的・ねらい

在宅から施設入所となった重度障害者(てんかん発作)への対応について、全職員が病状を十分に理解できていない状況から支援を始めた。多職種間での連携を図りながら、本人や家族の想いを大切にし、取り組みをしたことで、一時的にADLの向上が見られたが、その安心感からか、関わりの中で新たな課題(機能低下の進行に合わせた支援)を見落としてしまった。

そこで、見えてきた課題を全職員で共有し、意識づけをする中で、本人の生活での楽しみや満足を少しでも得られるような支援の提供を目的とする。

II. 実践方法・取り組んだこと

A氏 20歳代男性 障害名：進行性ミオクローヌスてんかん、脊髄小脳変性症

入所当時(平成26年)より発作を繰り返しており、担当医により内服薬の調整を行ってきたが、その影響からか傾眠傾向が強く見られることが増え、日常生活に支障が出るようになった。それに伴い、経口摂取で行ってきた食事も機能低下から咀嚼嚥下が困難な状況が続き、栄養補助食品を活用してきた。

平成28年8月に呼吸抑制を伴う重積発作を起こし入院となり、以前から検討されていた胃ろう増設を行うこととなった。退院後は、本人の状況に合わせ、栄養補助食品を併用しながら経口摂取を行ってきたが、開口困難な状況が続き、医師の判断の下、食事は経管栄養となる。しかし、家族の強い希望から嗜好品のみ経口摂取で行うこととなる。

日常生活の中で、日々の楽しみを感じてもらうために、安静時間を多めに取り、日中活動や行事へ参加していたが、気持ちが高まると発作を誘発してしまうことがあったため、発作の前兆を見逃さないように状態観察をすると共に、呼吸抑制を伴う発作時など全職員で統一した対応が取れるようにマニュアルを作成し、研修を行った。

III. 実践の結果

本人との関わりを通して、職員一人ひとりが病状を的確に把握するとともに、症状に合わせた適切な支援が出来るようになり、職員間の連携が図れるようになってきた。それに伴い、本人の小さな変化に気付けるようになり、寄り添った支援を実現し、QOLの向上に繋げることができた。

IV. 分析・考察

病状は進行性であり、これからも著しい機能低下が考えられるため、本人と家族のニーズを踏まえた上で生活上のリスク等を共有し、多職種間での連携を積極的に図り、本人の症状に対応していくことが課題となる。

また、今後、さらなる医療的ケアが必要になってくることが予想されるため、24時間看護が可能な施設への移行も課題の一つとなるが、近隣にそのような施設がないのが現状である。このような状況において、どこまで施設として対応できるか十分に検討する必要性を感じた。

始動！青山ライフ移乗プロジェクト ～持ち上げない介護を目指して～

都道府県：石川県

会員施設名：青山彩光苑ライフサポートセンター

発表者氏名：近藤 由香理

I. 実践の目的・ねらい

当施設では、『持ち上げない介護』を目標として、移乗プロジェクト(以下、プロジェクト)を立ち上げた。移乗介助に福祉用具を積極的に導入し、利用者へ安心・安全な移乗介助を提供するとともに、職員の腰痛予防や軽減も図った。今回プロジェクトの活動経過とプロジェクトで検討した個別対応の方法を報告する。

II. 実践方法・取り組んだこと

移乗介助時に持ち上げる・抱えるなどの介助量の多さや職員の腰痛などを改善するために下記の支援に取り組んだ。

1. 職員の腰痛把握のアンケートと勉強会を実施。3種類のトランスファーボードとスライディングシートを活用した移乗介助を体感してもらう事で、特性や基本的な使用方法を学んでもらった。
2. 福祉用具の選択と、各利用者の移乗方法をプロジェクトメンバーが中心となり決定した。職員に周知し実践後、福祉用具活用状況を把握するためアンケートを実施した。
3. 検討した利用者は40名。導入した福祉用具数として、ボードは総数22枚・シート14枚であり、必要と判断した部屋に設置することを目標とした。また緊急性の高い利用者から取り組んだ(A氏・B氏)

III. 実践の結果

1. アンケートの結果、移乗介助時に腰痛発生率が高かった。また、勉強会では福祉用具活用時のイメージが膨らみ、導入前後の利用者の介助量や職員の腰部への負担を比較するなどの前向きな意見や導入してみたいなどの意見が出た。
2. 検討時は動画・写真を撮影し、移乗ポイントをまとめ確認できるようにし情報の共有ができた。実践後のアンケート結果から「良かった」「腰への負担が減った」という感想が大半を占めたが、「時間がかかる」「難しい」「使いこなせない」などの意見もあった。
3. 検討した40名中34名は福祉用具利用へと変更した。

A氏：職員が1人でA氏を抱きかかえて移乗介助を行っていた。抱きかかえる介助は、職員の腰部の負担が大きかった。検討会の結果として、端座位をとる能力があることを活かし、グライドを活用した移乗介助に変更ができた。臀部をボード上で滑らせて移乗する方法により、A氏は安心感を得られた。

B氏：上半身・下半身を2人介助にて持ち上げての移乗介助を行っていた。筋緊張が高く座位姿勢がとれなかったが、2人介助でもイージーモーションを使用し臀部をボード上で滑らせて移乗する方法により職員側の腰への負担は少なくなった。

IV. 分析・考察

今回の実践で、利用者の身体能力を改めて見直し、活かすことができた。目的としていた利用者の安心・安全に繋がり、職員の腰痛予防にも効果が期待できる。課題は、力任せの介助方法が時間短縮できるなどの考えが根強く現場に残っている。この状況を変えるには、不安がある職員に対して、プロジェクトメンバーが中心となり現場で指導・意見交換をし、再度全職員に持ち上げない介護を理解してもらうことが肝要であると思われる。

H I V感染症から地域コミュニティの形成へ ～福祉サービスへつないだ10年の道のり～

都道府県：新潟県

会員施設名：さいはま園

発表者氏名：中村 敦子、田中 宣行

I. 実践の目的・ねらい

平成19年、当施設にH I V感染症の方の入所依頼があった。当時、H I VやA I D Sが正しく理解されず、時には差別から福祉サービスを受けられないという課題があったが、Aさんも例外ではなく、まったく福祉サービスを利用できていない状況であった。当施設としても、どのように受け入れればよいか検討がつかないという理由から、当初は入所待機者として登録ができなかった。しかし、このように必要なサービスが受けられず、孤立し困っている方を受け入れること、そしてそこにある社会的な差別を排除することこそ、社会福祉法人の使命と考え、取り組みを行うこととした。

II. 実践方法・取り組んだこと

1. 感染症について正しい知識と技術を習得し、利用者・職員の安全を守る。
 - ・感染症の正しい知識と理解 ～ 保健所との共同企画の実践的な研修会を開催
 - ・マニュアル整備 ～ 感染管理認定看護師の意見もふまねマニュアルを一新
 - ・標準予防策の徹底 ～ 感染の有無に関わらず全ての利用者に感染予防策の適用
2. 一施設で終結せず、行政や地域全体でサービス拡大を考える。
 - ・情報交換と地域発信 ～ 地域のさまざまな事業所の担当者も参画したサービス担当者会議で大きなチーム支援へ
3. 感染症に対する社会的差別の排除
 - ・スタッフの意識向上 ～ 研修会を重ね意識向上を目指す
 - ・人権意識向上委員会設置 ～ 人権や尊厳を考える取り組みの強化

III. 実践の結果

1. 施設 ～ 「感染症だけに着目するのではなく、利用者本人に着眼点をおく」

Aさんを忘れないよう10年間会議のテーブルに乗せ続けた結果、着眼点が「感染症」から「本人」に変わっていった。
2. 行政・医療 ～ 「全面的な協力機関として機能」

不安に思っている医療面は、基幹病院が全面的にバックアップ。市役所も保健所も当園の取り組みをバックアップ。
3. 地域・福祉事業所 ～ 「利用者やその家族を中心とした支援チームのひろがり」

地域でも感染症の研修が開かれてきた。事業所間の情報交換も行い、支援者がチームとして動き、一施設だけの取り組みではなくなってきた。

IV. 分析・考察

当初は「受け入れたくない」とする意見が施設内外でも多くあり、課題を整理しながら「受け入れない言い訳」を消していった。また、その過程で批判的な声も聞かれたが、それでも施設内の意識改革と、地域には福祉サービスの拡大を発信し続けてきた。さらに差別という社会的障壁も人権意識向上委員会の取り組みで徐々に賛同者や理解者が増えることで取り除くことができ、ついにサービス開始に至った。福祉専門職として感染症の一面にとらわれず、一人の人として向き合うことが大切であると改めて考えさせられた事例であった。

貢献活動を軸とした地域との連携について

～地域に必要とされる施設を目指して～

都道府県：広島県

会員施設名：神辺ホーム

発表者氏名：武田 信治、木村 武

I. 実践の目的・ねらい

社会福祉法の改正により、現在の社会福祉法人に求められていることや、今後のサービス・事業展開のためのニーズ把握や人材の育成・確保、災害時の互助等について考えた時、社会福祉法人にとって社会や地域からの理解・協力は以前と比べ重要性を増している。

当法人も、こうした社会福祉法人を取り巻く環境や時代の変化について、大きな「転換」点と捉え、社会や地域にとって必要とされる社会福祉法人・施設を目指し、職員自身も社会福祉に携わる者としての立場や存在意義を見直すとともに、より一層の資質向上を図り、法人の持つ資源を地域に還元する事により、「より良い施設」及び、「より良い地域」への発展に繋がると考え活動を開始した。

II. 実践方法・取り組んだこと

まずは、地域との関係を構築するにあたり、地域内における施設の現状や課題及び、対応方法等を検討するための委員会を立ち上げ、活動の趣旨や内容を明確化・明文化し、町内会や社会福祉協議会との連携を図った。

実践内容としては、施設周辺の清掃活動や、地域行事に対しての人員協力や物品の貸し出し、施設内で発生するリサイクル資源の提供、災害復旧ボランティアへの参加、小学校や地域行事での車椅子等の体験講座への職員の講師派遣などを実施した。

また、地域の方の顔を「知る」こと、地域の方に顔を「知っていただく」ことを目的とし、一般の方にも参加していただいている施設の祭りのチラシを施設周辺の家庭へ直接配布を行った。

III. 実践の結果

施設周辺の清掃活動については、立地条件の関係上大きなアピールには繋がらないが、利用者様も参加される事により、地域の一員としての意識の芽生えも見られ、職員についても地域に関わる意識付けとなっている。

高齢化や戸数の減少により町内会単位での行事は少なく、現在のところ地域と大きな関わりは持っていないものの、継続したリサイクル資源の提供により存在を知っていただく一歩に繋がっている。

また、直接介護を行っている施設職員が小学校等で体験講座を行うことで、より多くの興味や関心を持ってもらえたと感じている。

IV. 分析・考察

実際の活動を始めてからの期間が短く、人員の確保や活動時間の調整、活動に対する施設内の職員の理解等、課題は山積している。ただ、活動の範囲・内容は大きくないが、確実に新しい関係ができ、少なからず成果も見え始めている事も事実である。

「地域の発展＝施設の発展」という考え方と活動の積み重ねが、地域と法人の相乗発展に繋がっていくものと信じ、これからも継続して活動に取り組んでいきたい。